



資本主義の未来をめぐり意見交換 —マルクス・ガブリエル教授との懇談会を開催

21世紀政策研究所は、国内外に存在する経済社会の重要課題について、経済界とアカデミアが既存の枠組みを超えて英知を融合し、中長期展望のもと独自の視点から調査・分析を行っています。

その一環として、2022年に「資本主義・民主主義」研究プロジェクト（研究主幹：中島隆博 東京大学東洋文化研究所所長）を立ち上げ、従来型の資本主義に起因する環境問題や格差問題、自由民主主義の危機を乗り越えるべく、国内外の様々な分野の有識者と議論を行っています。とりわけ、ボン大学（ドイツ）の教授であり THE NEW INSTITUTE のアカデミックディレクターでもあるマルクス・ガブリエル氏との連携は、本プロジェクトにとって極めて重要なものとなっています。

ガブリエル教授は、資本主義について、単に市場経済と生産手段の私有によって構成される経済



懇談会メンバー



十倉会長

システムであるだけでなく、社会の問題解決を図り、道徳的に進歩させるシステムであるにとらえています。その意味で、資本主義における企業のあり方や事業は、本来、道徳的に正しいビジネスをしたか、倫理的問題の解決にどれだけ貢献したかという観点から評価される必要があると指摘し、現在の資本主義が「倫理的資本主義」となることが重要であると主張しています。こうした考え方は、十倉雅和会長が就任以来掲げている「社会性の視座（From the social point of view）」という考え方とも合致しており、2023年5月に行われたガブリエル教授と十倉会長との特別対談でも、両者の視点、方向性は同じであることが確認されました（注）。こうした中、21世紀政策研究所では2024年3月26日、ガブリエル教授の再来日の機会をとらえ、懇談会を開催することとしました。

今回は二部構成とし、前半は、中島研究主幹同席のもと、十倉会長に加え、澤田純副会長、野田由美子副会長、柿木真澄副議長、稲垣精二副議長、片野坂真哉政治特別委員長が出席し、意見交換を行いました。現下の国際情勢、AIをはじめとする先端科学技術との向き合い方、さらには資本主義の展望等について、終始和やかな雰囲気のもと議論がなされました。ガブリエル教授の示すビジョンに対する踏み込んだ質疑応答もみられ、充実した意見交換となりました。

後半は、「資本主義・民主主義」研究プロジェクトのもとに設置した、「資本主義の未来」研究ワーキンググループのメンバーとの意見交換を行いました。同ワーキンググループは、経団連の会長・副会長、審議員会議長・副議長が所属する企業の有志ら約30人から成り、「日本発の概念の普遍化」を研究テーマとして掲げています。この会合では、冒頭、ガブリエル教授が「倫理的資本主義」について基調講演を行った後、中島研究主幹が同ワーキンググループの活動報告を行いました。続く自由討議では、同ワーキンググループのメンバー企業における社会的・倫理的な問題への取り組み例が紹介されたほか、「倫理的資本主義」の実現に向けて直面している、または直面し得る課題や、わが国経済界が世界に向けて新しい価値を打ち出していくための方法論などについて、現在の資本主義の論理のもとで実際にビジネスを展開している企業ならではの視点から多様な意見が



中島研究主幹

出され、ガブリエル教授との間で活発で建設的な議論が交わされました。

21世紀政策研究所では、今回のガブリエル教授との懇談会で得られた知見も踏まえ、今後「資本主義の未来」についてさらに検討を進めてまいります。また、今般の意見交換の詳細および本プロジェクトの研究成果については、本研究所のウェブサイトに随時掲載するほか、新書・ニュースレターでの発信を行ってまいります。

(研究員 西村有紗)



ガブリエル氏

本プロジェクトの研究成果

21世紀政策研究所／研究分野／哲学・リベラルアーツ



(注)「特別対談『望ましい未来社会の創造に向けて』マルクス・ガブリエル ボン大学教授 × 十倉雅和 経団連会長」対談の概要 冊子



動画
(YouTube)



セミナー「日本企業の持続的な成長を目指した事業 ポートフォリオ変革」シリーズ 第2回を開催しました

21世紀政策研究所は2024年2月15日、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携し、「事業ポートフォリオ変革」をテーマとした連続シリーズのBBLセミナー（Brown Bag Lunch Seminar）をオンラインで共催いたしました。

【連続セミナー「事業ポートフォリオ変革」とは】

カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションの必要性が叫ばれ、経済社会の構造自体も大きく変革すると指摘される中、企業戦略も大きな転換が求められています。複数の事業を抱え、事業部門毎に利益を追求するという従来型のビジネスモデルのみでは十分ではなく、今後は、経営者の明確なビジョンと強力なリーダーシップのもと、既存事業を根底から見直し、戦略性をもって事業のポートフォリオを大胆に変革することで、持続的な成長と稼ぐ力を獲得することが不可欠です。

本セミナーは、こうした事業ポートフォリオ変革に積極果敢に挑戦し成果をあげている企業の経営者に登壇いただき、変革の具体的な取り組み内容や成功に向けて必要なマインドセット等について語っていただくものです。

今回開催した第2回は、株式会社セコマの丸谷智保代表取締役会長をお迎えしました。地域に根

差した事業を展開し、北海道で圧倒的なブランド力を発揮する同社のお考えをお話いただき、盛況のうちに幕を閉じました。



丸谷智保 株式会社セコマ代表取締役会長

【出演者】

登壇

丸谷智保 株式会社セコマ代表取締役会長

モデレーター/コメンテーター

佐藤克宏 RIETIコンサルティングフェロー/早稲田大学大学院
経営管理研究科 教授

コメンテーター

吉村隆 21世紀政策研究所 事務局長

（※ 肩書は2024年2月時点のものです。）

本シリーズはYouTubeライブによる限定配信を行い、後日アーカイブが掲載されます（下記URL参照）。

【アーカイブ】

[https://www.rieti.go.jp/jp/
events/24021501/handout.html](https://www.rieti.go.jp/jp/events/24021501/handout.html)

（2024年8月頃までの限定公開）



【BBL セミナーとは】

BBLセミナーとは、参加者が昼食を持参してランチの時間帯に開催するセミナーであり、米国の大学や研究機関で古くから行われている形式です。購入した昼食が茶色い紙袋（Brown Bag）に入れられることからこの名称がついています。日本ではRIETIがこの形式でのセミナー開催に積極的に取り組んでいます。今回のRIETIとの共催セミナーもこの形式を踏襲します。

（主任研究員 青野耕太）



セミナー全景（左から吉村隆、丸谷智保、佐藤克宏（※敬称略）

シンポジウム「中国経済の課題と展望」を開催しました

21世紀政策研究所の中国情勢研究プロジェクト（研究主幹＝川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授）は2024年3月28日、会員企業の参加を得て、シンポジウム「中国経済の課題と展望」をオンラインで開催しました。川島研究主幹と経済を専門とする研究委員3人が、低迷する中国の経済情勢を俯瞰し、社会問題となっている労働市場や困窮する地方財政を分析しました。概要は次のとおりです。

■中国経済の現状分析と課題（内藤二郎・大東文化大学教授）

中国経済は今後も長期低迷が予想される。とりわけ、デフレ傾向による消費・投資のマインド低下が深刻である。一方、経済政策は「ちぐはぐさ」が目立つ。その一例は、外資の積極的な誘致を進めると言いながら、いわゆる反スパイ法の改正を実施したことである。この一見迷走する政策は、習近平政権の特徴でもある。国家安全を重視し、党主導を強化するために、組織や人事を再編したが、それにより政策決定や運営が混乱していると考えられる。また、困窮する地方経済は、隠れ債務を抱える地方政府傘下の投資会社や、土地使用权の譲渡に収入を頼った財政の立て直しが課題である。

■中国における労働市場と非正規労働（靈活用工）（梶谷懐・神戸大学大学院経済学研究科教授）

中国では今、若年層の失業問題が焦点となっている。この問題を理解するためには、労働統計を正確に把握する必要がある。例えば、失業者のなかに若年層の「寝そべり（躺平）」「すねかじり（啃老）」が含まれておらず、また大幅に増加するフレキシブルワーカー（靈活用工）の実態も不明瞭である。中国では「農民工」といわれる人たちが、農村から都市へ臨時工や日雇い労働者として移動していた。2010年以降は失業しても都市にとどまり、靈活用工となっている。増加する靈活用工が今後の中国の労働市場にいかなる影響を及ぼすのかを含め、中国の労働市場問題は、中長期的、構造的な変化として捉えることが肝要である。

■中国財政の持続可能性と中央と地方のバランス（岡崎久実子・キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

中国共産党は、財政均衡を強く意識した政策運営を長年続けてきた。しかし、「未富先老（十分に豊かになる前に高齢社会が訪れる）」の状況下で、財政の持続性の維持は重要な課題である。一



内藤研究委員



梶谷研究委員



岡崎研究委員



川島研究主幹

方、地方政府の財政は土地権利譲渡金収入に頼ってきたため、不動産市場の低迷で大きな打撃を受けている。地方財政を助けるために、これまで中央政府から地方政府への移転支出が積極的に行われてきた。この移転支出をタイムリーに行い、地方のニーズにいかにか柔軟に対応できるかが課題である。また地域間の格差も深刻な問題となっている。これは税収の地方政府の取り分だけを増やすことでは解決できない。全ての税収をいったん中央政府に集めて再分配する形が望ましいだろう。

■パネルディスカッション

続いて、川島研究主幹がモデレーターを務め、講演者3人とパネルディスカッションを行った。川島研究主幹は講演を踏まえて、①習近平政権にとっての経済政策の位置付け②経済再建のために外資に頼る可能性③中国経済の日本化④都市に居続ける農民工と都市政策などの論点を挙げて、講演者と議論を深めた。最後に、中国に進出、あるいはこれから進出する日本企業が留意すべき点について言及し、締めくくった。

(主任研究員 千葉裕子)

セミナー「2024年とこれからの国際政治を展望する」を開催しました

21世紀政策研究所は2024年2月20日、東京・大手町の経団連会館でセミナーを開催しました。当研究所で客員研究委員を務める東京大学東洋文化研究所の佐橋亮准教授が、「2024年とこれからの国際政治を展望する」と題し講演しました。

佐橋研究委員は冒頭、24年は、25年以降の国際政治を中期的にみるうえで非常に重要な年であると語り、グローバル化の後退や国際経済秩序の緩みが引き起こす「窮屈な世界」が到来する前に、日本の経済界や企業が備えておくべき事柄や取り組むべき方策を示しました。概要は次のとおりです。

■新しい構造としてのインド太平洋システム

今の国際秩序を特徴付けている大きなファクターは米中対立である。米国ジョー・バイデン政権はこの3年間、中国を正面に見据えて、軍事のみならず経済安全保障の面でも同盟国・パートナー国との連携を深めており、QUAD（日米豪印戦略対話）やAUKUS（米英豪によるインド太平洋の安全保障枠組み）、日米韓首脳会談などでイニシアティブを発揮してきた。このような米国の新しい秩序形成のなかで日本が担う役割は特に重要とされており、今後さらに増していくだろ



佐橋客員研究委員

う。これらの試みは東アジア地域の予見可能性を高め、安定に導く。

■厳しさを増す国際情勢と米国の内政

一方、それらの地域以外や米国の内政に目を移すと厳しい状況がみえてくる。ウクライナについては国際社会の支援疲れによる士気の低下が心配され、中東情勢は混乱含みで先行きが見通せない。また、米国議会も混乱の様相を呈しており、24年11月に控える米国大統領選挙はバイデン大統領とドナルド・トランプ氏との再戦が現実味を増す。われわれはトランプ政権の再来を今から真面目に考え、ワーストケースまで想定し備えておく必要がある。

■望ましくない二大ブロック化を防ぐために

このままだと大国間競争がますます激しくなり、望ましくない二大ブロックの世の中が到来する懸念が高まる。そこでは規格やルールが全く違うためモノの融通やヒトの交流はなく、議論を交える場もない。日本がこれからの国際秩序に向き合っていくうえでは、欧米主要国およびグローバルサウス諸国との連携を重視しつつ、中国との対話も継続していくことが肝要である。大国間競争による世界の分断を防ぎ、多層的な秩序構築を推進することが日本外交の活路となる。



佐橋研究委員は日本の企業へのメッセージとして、従来のグローバル化や国際協調などを前提に

しない「予測力」を高める必要性に言及しました。そして、企業の経営戦略や社内教育として、これまで以上に国際情勢を注視し、米国連邦政府やEU本部など先進諸国・地域の動向をよく知ることが大切であると語りました。

また、講演後の質疑応答では、経済封鎖・断絶に企業としてどのように備えておくべきかとの質問がありました。これに対し佐橋研究委員は、台湾有事を例に挙げ、発生の有無を議論するのではなくさまざまな段階やシナリオを想定したうえで、このケースでは自社への影響はどのくらいか、どのように周囲と連携して助け合えばよいか、などを考えておく必要があると応じました。

(主任研究員 岩崎泰裕)

セミナー「COP28等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」を開催しました

21世紀政策研究所は2023年12月22日、オンラインセミナー「COP28等地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」を開催しました。

有馬純東京大学公共政策大学院特任教授が、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)での現地調査を報告しました。概要は次のとおりです。

■先進国と途上国の主張

今回のCOP28で争点となった、温室効果ガス削減目標や化石燃料の取り扱いについては、2年前のCOP26で焦点が当たって以来、野心的な目標を合意文書に盛り込みたい先進国と、各国の異なる事情に沿って対応したい途上国の主張が対立する形となっている。

■温室効果ガス削減

温室効果ガス削減目標については今回の合意のなかで、先進国が求めてきた数値や期限を挙げ、これを「達成する必要があることを認識する」と

記載された。しかし「認識する」という言葉や「すべての国で達成することを意味するものではない」との文言により、途上国がこれらの目標に整合的な削減計画を出すことはないと考えられる。



有馬純 東京大学公共政策大学院特任教授

■化石燃料の取り扱い

化石燃料については2年前のCOP26において、排出削減対策を講じていない石炭火力発電だけが取り上げられ、かつ「段階的削減」とされていた。その後、先進国は対象を石炭だけでなく化石燃料全体へ拡大することや、文言の強化を求めてきた。途上国は化石燃料には言及せず、石炭についてCOP26と同様の主張を繰り返していた。

COP28の合意では、石炭火力発電についてCOP26と同様の記載となった。一方、化石燃料全体への言及が初めてなされ「化石燃料からの移

行」と表現された。これは化石燃料依存度を下げ
る方向性を示しているものの、その終着点は曖昧
となる表現である。

■具体的な移行手段

化石燃料からの移行手段として、再生可能エネ
ルギー、原子力、CCUS（二酸化炭素回収・有効
利用・貯留）を含む低排出・ゼロ排出技術の加速
が盛り込まれた。原子力に言及されたのは COP
の歴史のなかで初めてである。

また道路交通における排出削減も、米国などが
強調していたゼロエミッション車や電気自動車
(EV) だけではなく、日本の主張などにより、水
素自動車やハイブリッドなど低排出車の迅速な導
入が言及された。



今回の COP28 では化石燃料ばかりに焦点が当
たったわけではなく、全体としてみると多様な道

筋が示されており、COP の正確な姿を知ってほ
しいと有馬氏は締めくくりました。

講演後、参加者からの質疑に応じました。経団
連の会員企業として取るべき対応に関して、有馬
氏は、経済産業省が公表した「GX リーグ基本構
想」への参加と、設定した削減目標・長期目標に
まい進することを促しました。グリーントランス
フォーメーション (GX) のビジネスチャンスに
ついては、パビリオンに多数展示された日本の優
れた技術に、非常に多くの人に興味を示していた
ことを引き合いに出しながら、いかに優れた技術
を作り世界に展開していくかが大切であると述べ
ました。

(主任研究員 青野耕太)

セミナーの記録
新書「COP28等地球温暖化をめぐる
国際情勢と日本の課題」



報告書「サーキュラーエコノミー — 新しい成長 のために」を発刊しました

「サーキュラーエコノミー研究プロジェクト
(研究主幹=梅田靖・東京大学大学院工学系研究
科人工物工学研究センター 教授)」では、2019
年に報告書「欧州 CE 政策が目指すもの～
Circular Economy がビジネスを変える～」を発
刊しました。このたびその後の研究成果を取りま
とめ、あらたに報告書「サーキュラーエコノミー
— 新しい成長のために」を発刊いたしました。

<目次>

はじめに — 本報告書の趣旨と概要

第1章 グローバル潮流の変化と CE への転換の必要性

第2章 進化する欧州 CE 政策

第3章 欧州先進企業の CE × DX × 成長戦略

第4章 日本国内における CE 取り組みへの動き

第5章 新しい成長に向けて

おわりに — 次のステップに向けて

本報告書では、前回の報告書発刊後の国内外の
最新政策や先進企業による戦略や事例を紹介し、
日本企業がサーキュラーエコノミーに転換する必
要性をあらためて解説しています。また、日本企
業の特長を踏まえたうえで、今後の成長へ向けた
目指すべき方向性について、本研究プロジェクト
の研究委員 5 名が論じています。

(主任研究員 千葉裕子)

報告書
「サーキュラーエコノミー
— 新しい成長のために」



<執筆者（章立て順）>

梅田 靖 東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター教授
赤穂 啓子 経済ジャーナリスト
岩野 和生 元三菱ケミカルホールディングスチーフデジタルオフィサー
喜多川 和典 日本生産性本部エコ・マネジメントセンター長
廣瀬 弥生 東洋大学情報連携学部教授

（役職は2024年3月現在）

報告書「地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応：ロシアのウクライナ侵略及び経済安全保障をめぐる法的諸課題を中心として」を発刊しました

「国際法研究プロジェクト（研究主幹＝中谷和弘・東京大学大学院法学政治学研究科教授）」では、2022年度及び2023年度の研究成果を報告書「地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応：ロシアのウクライナ侵略及び経済安全保障をめぐる法的諸課題を中心として」として取りまとめました。

本報告書では、ロシアのウクライナ侵略への政府・企業の対応をめぐる法的諸課題、地政学的リスクを有する国家・地域とのビジネスや当該国家・地域におけるビジネスをめぐる法的諸課題、並びに、経済安全保障をめぐる法的諸課題について、本研究プロジェクトに参加した8名の識者が論じています。（研究員 西村有紗）

<目次>

- 第1章 日本をとりまく地政学的リスクと日本企業の法的対応
- 第2章 ロシアによるウクライナ侵略と国際貿易法上の諸問題
- 第3章 投資仲裁判断の強制執行をめぐる法的諸問題
- 第4章 ウクライナ侵略後のロシア対外債務問題
- 第5章 経済安全保障の確保と技術流出の防止
- 第6章 能動的サイバー防御による他国の主権侵害
- 第7章 外国制裁に対するロシア経済的対抗措置
- 第8章 経済安全保障と先端・重要技術—シンクタンクの役割

報告書

「地政学的リスクをめぐる諸課題と日本企業の法的対応：ロシアのウクライナ侵略及び経済安全保障をめぐる法的諸課題を中心として」



<執筆者（章立て順）>

中谷和弘 東京大学大学院法学政治学研究科教授
阿部克則 学習院大学法学部教授
伊藤一頼 東京大学大学院法学政治学研究科教授
中島啓 東京大学社会科学研究所准教授
渡井理佳子 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
石井由梨佳 防衛大学校准教授
松嶋希会 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業弁護士
風木淳 国立大学法人政策研究大学院大学政策研究院シニアフェロー

（役職は2024年3月現在）



発行・編集

21世紀政策研究所
THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE

一般社団法人

日本経済団体連合会
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL.03-6741-0901
FAX.03-6741-0902



<http://www.21ppi.org/index.html>